事 務 連 絡

平成 25 年 11 月 5 日

都道府県、市、特別区水道行政担当部（局）
厚生労働大臣認可水道事業者
厚生労働大臣認可水道用水供給事業者
国設専用水道の設置者

御中

厚生労働省健康局水道課

平成 25 年度以降の原子力損害に関する東京電力株式会社の賠償の考え方について

今般の東日本大震災に伴う対応について、特段の御配慮をいただきまして、厚く御礼申し上げます。

東京電力株式会社（以下、「東京電力」という。）における原子力損害の賠償に向けた取組については、平成 25 年 7 月 31 日付け事務連絡「東京電力株式会社福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所の事故による原子力損害への賠償の平成 24 年度分に係る請求の受付開始（4 回目）について」により、平成 25 年 3 月 31 日以前の損害に対する東京電力の賠償金請求受付の開始を周知したところですが、今般、東京電力より平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日）以降の損害賠償について、別添の通り「水道事業者さまに係る賠償の考え方」（以下、「考え方」という。）が示されました。

つきましては、平成 25 年度以降も原発事故影響への対応を余儀なくされている水道事業者等におかれましては、以下の留意事項も踏まえて、東京電力の考える損害賠償範囲についてのご確認を行って下さい。

なお、本事務連絡の内容は東京電力と協議済みであることを申し添えます。

【留意事項】

1. 「人件費」、「逸失利益」及び「広報費用」など、「考え方」の中に取扱いに関する記載はないものについても損害賠償請求の対象から除外されるものではないこと。

2. 水道水及び水道原水のモニタリングについては、平成 24 年 3 月 5 日付け厚生労働省健康局水道課長通知「水道水中の放射性物質に係る管理目標値の設定等について」に検査頻度等の記載があり、平成 25 年度以降分は当該記載内容を損害賠償請求協議における東京電力の基本的考え方とする旨、東京電力より申し入れがあったので、損害賠償対象となる「必要かつ合理的な」検査頻度について特に留意されたいこと。
3. 今回の「考え方」について疑義がある場合や、追加的措置を講ずる場合等において、事前に損害賠償請求の可否などを協議することも可能であるので、円滑な賠償請求・支払い手続きのためにも、今後実施される賠償請求事項については、積極的に東京電力（下記問い合わせ先）に対する事前相談を活用されたいこと。
4. 今回の「考え方」には、東京電力が原則的に認める対象事業者及び賠償範囲が記載されており、対象外の事業者及び範囲外の内容についても、原発事故と相当因果関係があるものについては、東京電力との協議により賠償支払いの対象となる可能性があること。また、東京電力との合意が困難な場合、公的な紛争解決機関である原子力損害賠償紛争解決センターに申し立てることも可能であること。
http://www.mext.go.jp/a_menu/genshi_baisho/jiko_baisho/detail/1329118.htm
5. 平成 25 年度の損害賠償の受付開始及び賠償内容については、別途案内が行われること。

都道府県水道行政担当部（局）におかれましては、貴管下の都道府県知事認可水道事業者、水道用水供給事業者及び公営専用水道等の設置者に対して、市及び特別区の水道行政担当部（局）におかれましては、貴管下の公営専用水道等の設置者に対して、それぞれ周知徹底を図っていただきますようお願い申し上げます。

記

問い合わせ先：東京電力株式会社 福島原子力補償相談室（コールセンター）
0120-926-404（フリーダイヤル）

以 上